

Declaration 2007

新しい日本宣言。

おかしいことは、変えていこう。

A mission, a decent society.

右肩上がりの戦後を実現するために、永田町と霞が関が作り上げた日本のシステムは、さまざまな分野で制約され、地球の歴史の中でも類を見ない超少子・超高齢な社会に生きる私たちは、確かな将来への夢と誇りを抱ける。その根底から発想と選択を変え、仕組を改めていかねばなりません。

過去の成功体験に寄り掛かる組織の都合ではなく、真っ当に働き・学び・暮らす人間の希望に根ざした政治。年金問題、教育問題、財政赤字、ハコモノ行政・・・現在のニッポンには、おかしいことがたくさんあります。いまこそ、おかしいことを、おかしいと言わなくては。いまこそ、おかしいことを、一緒に変えていかななくては。それが、これからの世代に対する、私たち大人の責任だと、新党日本は考えます。

さあ、信じられる日本へ。希望に満ちた「新しい日本」への道を、新党日本が切り開きます。

年金通帳の導入で、 未来への信頼を取り戻す。

社会保険庁を廃止・民営化し、日本年金機構の看板を掲げるだけでは、自転車操業的な年金制度の問題先送りに過ぎません。7年前に「年金改革」を掲げた政府は、6割支給を約束しました。ところが、僅か4年後には、5割保障へと後退。今では総理大臣が自ら、4割と言いつつ始末です。

OECD（経済協力開発機構）加盟30カ国平均の7割支給を大きく下回り、主要7カ国で日本は最低です。

給付年齢も60歳から65歳へと引き上げられ、更に70歳開始を厚生労働省は画策しています。

これでは、毎月1万4千円近くも律儀に払い続ける意欲が、次代を担う若者に生まれる筈ありません。収入に連動して掛け金を月2千円から設定するイギリスとは、雲泥の差です。

現在の年金手帳には、加入年月日が記されているのみ。一体、何歳から幾ら貰えるのか、国民の多くは疑心暗鬼です。

新党日本は2年前の総選挙で、毎月の積立実績と将来の支給金額を明確に印字する「年金通帳」の導入を提案しました。

国民と国家が信頼の契約を結ぶのです。年金の無駄遣いと支給漏れを防ぐ、これが唯一の解決策と主張し続けてきました。

社保庁改革関連法案には、掛け金を年金の広報や相談に用いる、と明記されています。条文を拡大解釈し、広報・相談施設を名乗るハコモノ建設に走れば、投下資金回収率1.3%で終わったグリーンピアの二の舞です。

新たに積立金を運用する民間金融機関への手数料が、年間300億円に上る根拠も謎。帳簿上では180兆円の積立金が幾ら残っているのか、この点も政府は明らかにすべきです。

社保庁改革ではなく、年金制度改革こそが急務。問題の責任を現場へと転嫁しては、信じられる日本は取り戻せません。

増税無き財政再建で、 地域に雇用と希望を届ける。

消費と景気の失速を防ぐ上でも、増税無き財政再建こそ新しい日本が歩むべき基本。そう唱えると、高度成長期の発想と選択に慣れ親しんだ向きは決まって、以下の質問をしてきます。増大する社会保障を賄う財源は一体どうするのだ、と。

この5年間で、既に個人への増税は3.9兆円に達しています。

現実を出発点とした帰納的な発想と選択で仕組を改めていかなば、1年間に世田谷区と同じ80万人規模で人口が減少していく超少子・超高齢な社会を乗り切れません。

知事在任中、全国に先駆けて小学校全学年で「30人規模学級」を実現出来たのも、他の道府県では借金が増加し続ける中、全国唯一、6年連続で計923億円減少させ、プライマリーバランスの連続黒字化も達成する中で、自主財源を確保すればこそです。

談合を排除すべく、公共事業だけでなく、あらゆる分野で一般競争入札を全面導入したのも、地方の中で一番最初でした。

大手企業の孫請けに甘んじていた地元業者も直接応札可能となり、就任時には97%以上だった平均落札率は一連の入札改革の成果で70%台となりました。不透明な税金の流れを断ち切ったのです。

そこで生まれた入札差金を、人が人のお世話をして21世紀型の地域雇用を生み出す福祉・医療・教育・環境・観光等の分野に振り向けたのです。

伐採・製材・製造・設置の全てを地元で担当し、鋼製と同じ強度を有する「木製ガードレール」の独自開発は、同額事業予算で地域雇用を5倍としました。環境の21世紀を象徴する「脱ムダ＝脱ムダ」の精神に基づく取り組みの果実です。

国と県では人口規模が違うから、との言い訳が通用するなら、新しい挑戦はアメリカや中国では永遠に不可能という話になります。“隗より始めよ”。財政再建と雇用創出に王道はないのです。